

Glass (2000) らのマイクロ・シミュレーションによっても指摘されているところである。

ところが、「所得再分配調査」はクロスセクション統計であり、履歴情報を含んでいないので、生涯所得ベースによる分析を行うことができない。したがって、ここでは、以下に述べるような方法に基づいて議論を進める。すなわち、1980年から2001年における、3年毎のクロスセクション・データから次のように擬似パネル・データを作成する(21-23歳, 24-25歳, ..., 72-74歳)。第1に、当初所得・再分配所得の両方について、各調査年において年齢階層を3歳刻みでまとめ、それぞれの格差指標を作成する。第2に、そこから各コーホートの各年齢段階における所得格差の状況を把握する。例えば、1980年における21-23歳の層、1983年における24-26歳の層、..., 2001年の42-44歳の層の所得格差が、1980年における21-23歳のコーホート(1924-26年生まれ)の加齢に伴う所得格差の状況を示すものとみなすわけである。同様の作業を、1980年において54-56歳のコーホートに至るまで、すなわち12のコーホートについて行う。このような擬似パネル・データを作成することにより、8つの調査年に登場する12のコーホートの21年間における状況を把握する⁷。

もちろん、こうした方法で作成した擬似コーホートが、各コーホートの代表的なライフサイクルを正確に代表するわけではない。例えば、若年時に親から独立し、世帯主となる者の比率は低下している。また、所得と生存確率との間に正の相関が見られるとすれば、高齢になるほど所得分布は高所得層にバイアスのかかったものになっているかもしれない。しかし、履歴情報が利用可能でない以上、こうした問題を捨象して分析を進めるしかなく、したがって、試算結果の解釈には注意が必要である。

ここでの最大の注目点は、若いコーホートほど所得格差が拡大しているかどうかである。先行研究を見ると、1989年から1995年にかけての「国民生活基礎調査」のデータに基づいて分析した岩本(2000)は所得格差のコーホート効果を確認しているが、1979年から1989年にかけての「全国消費実態調査」のデータに基づいて分析したOhtake and Saito (1998)は、同効果の存在に対して否定的である。ただし、このいずれも当初所得ベースの分析であり、再分配所得については筆者の見る限り先行研究は見当たらない。ここでは、当初所得・再分配所得の両方について格差拡大の傾向の有無をチェックする。

ここではまず、コーホート効果及び年齢効果のいずれについても線型性を想定し、次のような回帰式を推計することにしよう。

⁷ ここでは、統計上の信頼性を考慮して75歳以上のデータは用いない。また、1980年において54-56歳のコーホートは、2001年には75歳以上になるので、1998年までのデータしか用いない。なお、

$$inequality (cohort, age) = const. + \alpha * cohort + \beta * age + \varepsilon, \quad (1)$$

ただし、ここで、*inequality (cohort, age)*という変数は、コーホートと年齢の特定の組み合わせに対応する所得格差の指標である。*cohort*は、1957-59年生まれ（1980年で21-23歳）を1とし、コーホートが1つ挙がるごとに1増える変数とする。また、*age*は、21-23歳を1とし、年齢階層が1つ挙がるごとに1増える変数とする。 ε は誤差項である。推計の対象となるサンプルは、95（=12コーホート×8調査年-1、脚注7参照）。

ただし、日本の平均的な退職年齢（定年）が60歳前後であるため、年齢効果は60歳を境にして屈折している可能性がある。その点を考慮して、(1)を若干修正し、

$$inequality (cohort, age) = const. + \alpha * cohort + \beta * age + \gamma * dum60 + \delta * dum60 * age + error \quad (2)$$

という回帰式も推計することにしよう。ここで、*dum60*は、そのコーホートが60歳以上なら1、そうでなければゼロとなるダミー変数である。

表7は、所得格差を示す各指標を被説明変数として、当初所得及び再分配所得の両方について回帰式(1)と(2)を推計した結果をまとめたものである。ここから、次の3点を指摘することができる。第1に、(1)式と(2)式を比較すると、60歳における年齢効果の上方屈折を考慮に入れた(2)式のほうが、当てはまりがよい。第2に、年齢効果はどの回帰式でも有意になっているが、コーホート効果は当初所得ベースで見ると有意ではない。これは、前出・Ohtake and Saito (1998)の推計結果と整合的である。ところが第3に、再分配所得について見ると、ほとんどの回帰式においてプラスで有意となっており、若いコーホートほど格差が拡大していることが確認される。

したがって、少なくとも幾つかの格差指標に関する限り、コーホート効果が存在することを無視することはできないということになる。さらに、当初所得ではなく、再分配所得ベースで見て、若いコーホートほど格差が縮小しているという事実は、再分配政策が次第に累進性を弱めていることを示唆するものである。これは、年間所得ベースで見た場合、再分配政策が格差是正効果を強めているのとは対照的な傾向である。

6. 結論

本稿では、1980年代から1990年代にかけて日本の所得格差がどのように変化してきたかを概観し、その要因を分析するとともに、再分配政策の効果についても簡単に検討してきた。

得られた主要な結論をまとめると次のようになる。

第1に、1980年代から1990年代における日本の格差拡大の半分以上は、人口高齢化や世帯規模の縮小といった人口動態的あるいは社会的な要因によって説明できる。なかでも、子供世帯と独立して生活する高齢世帯の増加が社会全体の格差拡大に大きく貢献している。若年層では稼得所得の格差拡大が重要な要因となっているが、その社会全体に対する影響度は限定的である。

第2に、再分配政策は高齢層に集中し、人口高齢化による格差拡大のかかなりの部分を相殺しているように見えるが、その効果の大部分は賦課方式的な形で運営されている社会保障制度を反映した、年齢階層間の所得移転に起因するものである。そうした年齢階層間の移転を除いた、純粋な意味での年齢階層内の再分配政策の効果は極めて限定的であり、再分配所得は拡大傾向を続けている。

第3に、擬似パネル・データに基づく暫定的な分析に基づくと、若いコーホートほど格差が拡大するという傾向は、再分配政策を行う前の当初所得では確認できないものの、再分配政策を行った後の再分配所得では確認された。生涯所得ベースで見た再分配政策は、年間所得ベースで見ると対照的に、累進性をむしろ弱めている可能性がある。

（補論）

以下では、本論文の議論に関連して、20-59歳を現役層、60歳以上を高齢層として、所得分布や所得再分配のようすをカーネル分布で視覚的にチェックしておこう（世帯規模調整後ベース）。まず、付図1は現役層と高齢層のそれぞれにおいて、当初所得のカーネル密度を計算したものである。この図の中に記したように、当初所得の平均値は現役層で387万円であるのに対して、高齢層では183万円とほぼ半分にとどまっている。ここから判断するかぎり、高齢者は救済すべき対象と判断してよいだろう。ところが、高齢者の所得分布は裾野が広い。たしかに、所得がゼロの世帯もかなりあり、低所得層がかなり大きなウェイトを占めているが、現役層に劣らないほどの高所得を得ている層も少なからず存在することがこの図からも分かる。

次に、付図2は現役層について、再分配前の当初所得と再分配後の再分配所得の分布状況を比較したものだが、次の2点が明らかである。第1に、所得分布を示す山が、中央ほど高さを増すようになっており、同じ年齢間の格差が再分配政策によって縮小していることが分かる。第2に、平均所得は当初所得の387万円から再分配所得の352万円に低下している。

これは、高齢層への所得移転が行われているためである。所得格差は相対的な概念であり、平均所得の低下は、それ自体としては格差「拡大」要因のはずである。にもかかわらず、現役層の所得格差が全体として縮小しているということは、現役層内部においてそれを上回る所得再分配機能が発揮されていることを意味する。

付図 3 は、高齢層における所得再分配の状況を示している。ここから、低所得層に大きく偏っていた所得分布は、再分配政策によって大きく変化し、現役層のように中ほどにコブを持つ分布に変化することが分かる。この点から判断するかぎり、現行の再分配政策は、高齢層の所得格差の是正に大きく貢献している。ところが、ここで注意すべきなのは高齢層の平均所得が当初所得の 183 万円から再分配所得の 343 万円へと大きく上昇していることである。所得再分配が高齢層で「完結」していれば、平均所得はその前後で不変となる。当初所得の上昇は、いうまでもなく現役層からの所得移転に起因するものである。

参考文献

- Atkinson, A. B., L. Rainwater and T. M. Smeeding (1995), *Income Distribution in OECD Countries: The Evidence from the Luxembourg Income Study (LIS)*, Social Policy Studies 18, OECD.
- Buhmann, B., L. Rainwater, G. Shmaus and T. M. Smeeding (1998), "Equivalence scales, well-being, inequality, and poverty: sensitivity estimates across ten countries using the Luxembourg Income Study (LIS) database," *Review of Income and Wealth*, 34, 115-142.
- Burkhauser, R. V., K. A. Couch, A. J. Houtenville and L. Rovba (2004), "Income inequality in the 1990s: Re-forging a lost relationship?" *Journal of Income Distribution*, 12, 8-35.
- Burkhauser, R. V. and L. Rovba (2004), "Income inequality in the 1990s: comparing the United States, Great Britain and Germany" *The Japanese Journal of Social Security Policy*, 4, 1-16.
- Burniaux, J. M. *et al.* (1998), "Income distribution and poverty in selected OECD countries," *OECD Economics Department Working Papers*, 189.

- Coronado, J. L., D. Fullerton, and Th. Glass (2000), "The progression of social security," *NBER Working Paper*, 7520.
- Deaton, A. and C. Paxson (1994), "Intertemporal choice and inequality," *Journal of Political Economy*, 102, 437-67.
- Engelhardt, G. V., J. Gruber, and C. D. Perry (2005) "Social security and elderly living arrangements," *Journal of Human Resources*, 40, 354-372.
- Förster, M. and M. Pearson (2002), "Income distribution and poverty in 13 OECD countries: trends and driving forces," *OECD Economic Studies*, 34.
- Gotteschalk, P. and T. M. Smeeding (1997), "Cross-national comparisons of earnings and income inequality," *Journal of Economic Literature*, XXXV, 633-687.
- _____ and _____ (2000), "Empirical evidence on income inequality in industrialized countries," in A. B. Atkinson and F. Bourguignon ed. *Handbook of Income Distribution Vol. 1*, Elsevier, 261-307.
- Karoly, L. A. and G. Burtless (1995), "Demographic change, rising earnings inequality, and the distribution of personal well-being, 1959-89," *Demography*, 32, 379-405.
- Lerman, R. (1996), "The impact of the changing U. S. family structure on child poverty and income inequality," *Economica*, 63, pp. S119-39.
- Mizoguchi, T. and N. Takayama (1984), *Equity and Poverty under Rapid Economic Growth*, Kinokuniya, Tokyo.
- Mookherjee, D. and A. Shorrocks (1982), "A decomposition analysis of the trend in UK income inequality," *The Economic Journal*, 92, 886-902.
- Nelissen, J.H.M. (1998), "Annual and lifetime income redistribution by social security," *Journal of Public Economics*, 68, 223-249.
- Nishizaki F., Y. Yamada, and E. Ando (1997), "Income distribution and poverty in Japan," *Economic Research Institute (Economic Planning Agency) Working Paper*, 80.
- Ohtake, F. (2005), *Inequality in Japan*, Nihon Keizai Shimbunsha (in Japanese).
- _____ and M. Saito (1998), "Population aging and consumption inequality in Japan," *Review of Income and Wealth*, 44, 361-381.
- Oxley, H. *et al.* (1997), "Income distribution and poverty in 13 OECD countries," *OECD Economic Studies*, 29.

- U. S. Census Bureau (2002), *Money Income in the United States: 2001*.
- Wise, D. and J. Gruber ed. (1999), *Social Security and Retirement around the World*, The University of Chicago Press.
- Yashiro N. and T. Oshio (1999), "Social Security and Retirement in Japan," in D. Wise and J. Gruber ed., *Social Security and Retirement around the World*, The University of Chicago Press, 239-267.
- 岩本康志 (2000) 「ライフサイクルから見た不平等度」国立社会保障・人口問題研究所編『家族・世帯の変容と生活保障機能』東京大学出版会, pp.75-94.
- 梅溪健児(2000) 「所得調査の特徴とジニ計数」『日本労働研究雑誌』第 480 号, pp.21-32.
- 大竹文雄 (1994) 「1980 年代の所得・資産分配」『季刊理論経済学』第 45 巻第 5 号, pp.385-402.
- _____ (2003) 「所得格差の拡大はあったのか」樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編著『日本の所得格差と社会階層』日本評論社, pp.3-19.
- _____ (2005) 『日本の不平等』日本経済新聞社.
- _____・齊藤 誠 (1999) 「所得格差化の背景とその政策的含意——年齢階層内効果、年齢階層間効果、人口高齢化効果——」『季刊社会保障研究』第 35 巻第 1 号, pp. 65-75.
- 小塩隆士(2004) 「1990 年代における所得格差の動向」『季刊社会保障研究』第 40 巻第 3 号, pp.277-285.
- 佐藤俊樹(2000) 『不平等社会日本』中公新書.
- 白波瀬佐和子(2002) 「日本の所得格差と高齢者世帯——国際比較の観点から」『日本労働研究雑誌』, Vol.500, pp.72-85.
- 橘木俊詔(1988) 『日本の経済格差』岩波新書.
- _____・八木 匡(1994) 「所得分配の現状と最近の推移——帰属家賃と株式のキャピタル・ゲイン——」石川経夫編『日本の所得と富の分配』東京大学出版会, pp.279-320.
- 松浦克己 (2002) 「日本における分配問題の概観」宮島 洋・連合総合生活開発研究所編著『日本の所得分配と格差』東洋経済新報社, 25-48.
- 舟岡史雄 (1999) 「日本の所得格差についての検討」『経済研究』第 52 巻第 2 号, pp.117-131.

表1. 要約統計: 2001年

(原データのサンプル=7,631)

(単位: 千円)	平均	標準偏差	最大値	最小値
世帯構成人員	2.82	1.51	9	1
有業者数	1.36	1.04	7	0
世帯主の年齢	54.9	16.3	99	17
賃金所得 (単位: 千円, 以下同じ)	4,363	4,583	68,800	0
事業所得	406	2,093	55,960	0
農耕・畜産所得	38	295	8,000	0
家賃・地代の所得	133	1,452	85,000	0
利子・配当金	16	216	8,960	0
退職一時金	97	1,657	64,770	0
当初所得	4,996	5,313	95,200	0
年金・恩給	904	1,314	9,140	0
医療給付	552	1,855	37,720	0
その他の社会保障給付金	45	265	11,230	0
直接税	486	1,110	36,560	0
社会保険料 (短期)	190	170	1,470	0
社会保険料 (長期)	250	279	1,820	0
社会保険料 (その他)	13	22	260	0
再分配所得	5,767	4,964	80,210	0

(注) 世帯主のうち、男女の構成比率は80.5%、19.5%。
 (出所) 厚生労働省「所得再分配調査」(2002年)より筆者作成。

表 2. 所得格差の指標: 1980-2001年

	1980	1983	1986	1989	1992	1995	1998	2001
世帯規模調整前								
当初所得								
ジニ係数	0.346	0.380	0.394	0.415	0.425	0.428	0.456	0.491
アトキンソン指数 (e=0.5)	0.108	0.142	0.154	0.173	0.182	0.188	0.214	0.246
同(e=1)	0.231	0.336	0.372	0.414	0.441	0.457	0.510	0.573
MLD	0.263	0.410	0.465	0.535	0.582	0.611	0.713	0.850
LV	0.740	1.466	1.726	2.000	2.218	2.361	2.751	3.260
再分配所得								
ジニ係数	0.312	0.332	0.332	0.353	0.352	0.349	0.363	0.379
アトキンソン指数 (e=0.5)	0.081	0.092	0.091	0.106	0.105	0.102	0.112	0.119
同(e=1)	0.160	0.183	0.179	0.212	0.212	0.205	0.222	0.234
MLD	0.174	0.202	0.198	0.239	0.239	0.229	0.251	0.266
LV	0.376	0.445	0.431	0.556	0.565	0.524	0.574	0.595
90/10 比	4.496	5.184	5.074	5.826	6.144	5.794	6.257	6.976
世帯規模調整後								
当初所得								
ジニ係数	0.330	0.369	0.381	0.399	0.404	0.411	0.441	0.472
アトキンソン指数 (e=0.5)	0.098	0.134	0.145	0.161	0.168	0.176	0.202	0.231
同(e=1)	0.207	0.319	0.354	0.393	0.417	0.437	0.492	0.554
MLD	0.232	0.385	0.436	0.499	0.539	0.575	0.676	0.807
LV	0.643	1.386	1.640	1.899	2.105	2.269	2.665	3.178
再分配所得								
ジニ係数	0.287	0.308	0.302	0.320	0.313	0.312	0.326	0.335
アトキンソン指数 (e=0.5)	0.068	0.079	0.074	0.087	0.083	0.082	0.090	0.094
同(e=1)	0.131	0.153	0.145	0.171	0.165	0.163	0.178	0.183
MLD	0.140	0.166	0.156	0.187	0.180	0.177	0.196	0.202
LV	0.284	0.343	0.321	0.411	0.403	0.388	0.429	0.429
90/10 比	3.651	4.156	3.910	4.348	4.362	4.297	4.705	4.917

(出所) 「所得再分配調査」 (1981-2002年) より筆者作成。

表 3. 年齢階層別の所得格差 (世帯規模調整前・後): 2001年

	若年層 (39歳以下)	中年層 (40-59歳)	高齢層 (60歳以上)	全体
世帯規模調整前				
平均(千円)	4,836	7,412	3,150	5,163
ジニ係数	0.352	0.345	0.678	0.491
アトキンソン指数 (e=0.5)	0.109	0.110	0.438	0.246
同(e=1)	0.223	0.251	0.792	0.573
MLD	0.253	0.285	1.570	0.850
LV	0.626	0.901	4.610	3.260
世帯規模調整後				
平均(千円)	3,146	4,251	1,828	3,045
ジニ係数	0.333	0.334	0.661	0.472
アトキンソン指数 (e=0.5)	0.095	0.101	0.422	0.231
同(e=1)	0.194	0.229	0.779	0.554
MLD	0.216	0.216	0.216	0.216
LV	0.725	0.905	2.137	1.783
世帯の構成比率				
1983	0.304	0.484	0.212	1.000
2001	0.226	0.383	0.391	1.000

表4. 所得格差拡大の要因分析: 1983-2001年
(世帯規模調整前・当初所得のMLDで評価したもの)

期間	格差の変化幅	= 年齢階層内効果	=+ 年齢階層間効果	+ 人口動態効果
1983-2001	0.441 (100%)	0.151 (34.2%)	0.066 (14.9%)	0.224 (50.9%)
1983-1992	0.173 (100%)	0.053 (30.8%)	0.020 (11.7%)	0.099 (57.5%)
1992-2001	0.268 (100%)	0.093 (34.5%)	0.032 (12.0%)	0.143 (53.4%)

期間	人口動態効果	= 年齢階層内の 格差拡大に起因する部分	+ 年齢階層内間 格差拡大に起因する部分	+ 平均所得の 変化に起因する部分
1983-2001	0.224	0.229	0.115	-0.120
1983-1992	0.099	0.095	0.039	-0.034
1992-2001	0.143	0.139	0.076	-0.072

(注) () 内の数字は、各期間における変化に対する寄与率を示す。

(出所) 厚生労働省「所得再分配調査」(1984, 1993, 2002年)より筆者作成。

表5. 年齢階層内の格差拡大の要因分析：1983-2001年
 (世帯規模調整前・当初所得のMLDで評価したもの)

年齢階層	年齢階層内の格差拡大	= 規模内効果	+ 規模間効果	+ 規模効果
若年層 (39歳以下)	0.023 (15.5%)	0.017 (11.3%)	0.005 (3.4%)	0.001 (0.8%)
中年層 (40-59歳)	0.016 (10.6%)	-0.004 (-2.6%)	0.005 (3.4%)	0.015 (9.7%)
高齢層 (60歳以上)	0.111 (73.9%)	0.033 (21.9%)	0.033 (21.8%)	0.045 (30.2%)
全体	0.151 (100%)	0.046 (30.7%)	0.043 (28.6%)	0.061 (40.7%)

平均世帯規模				
年齢階層	1983	2001	1983	2001
若年層 (39歳以下)	3.31	2.59	17.1%	31.9%
中年層 (40-59歳)	3.73	3.07	6.2%	12.7%
高齢層 (60歳以上)	3.18	2.42	19.0%	26.4%
全体	3.48	2.78	12.2%	22.4%

表6. 所得再分配の要因分解
(世帯規模調整前のMLDで評価したもの)

年	当初所得 (a)	再分配所得 (b)	変化 (b)-(a)	所得再分配					年齢階層間 の合計 (d)+(e)
				合計	純粋な効果	年齢階層内効果		年齢階層間 効果(d)	
						純粋な効果	年齢階層間の所得移転に起因する部分(c)		
1983	0.410	0.202	-0.208 (100%)	-0.196 (94.4%)	-0.086 (41.4%)	-0.110 (53.0%)	-0.012 (5.6%)	-0.122 (58.6%)	
1992	0.582	0.239	-0.344 (100%)	-0.316 (91.8%)	-0.115 (33.3%)	-0.201 (58.4%)	-0.028 (8.2%)	-0.229 (66.7%)	
2001	0.850	0.266	-0.584 (100%)	-0.516 (88.4%)	-0.084 (14.3%)	-0.432 (74.0%)	-0.068 (11.6%)	-0.500 (85.7%)	
? : 1983-2001	0.441	0.064	0.376	-0.320	0.002	-0.322	-0.056	-0.378	

(注) () 内の数字は、各年における変化に対する寄与率を示す。

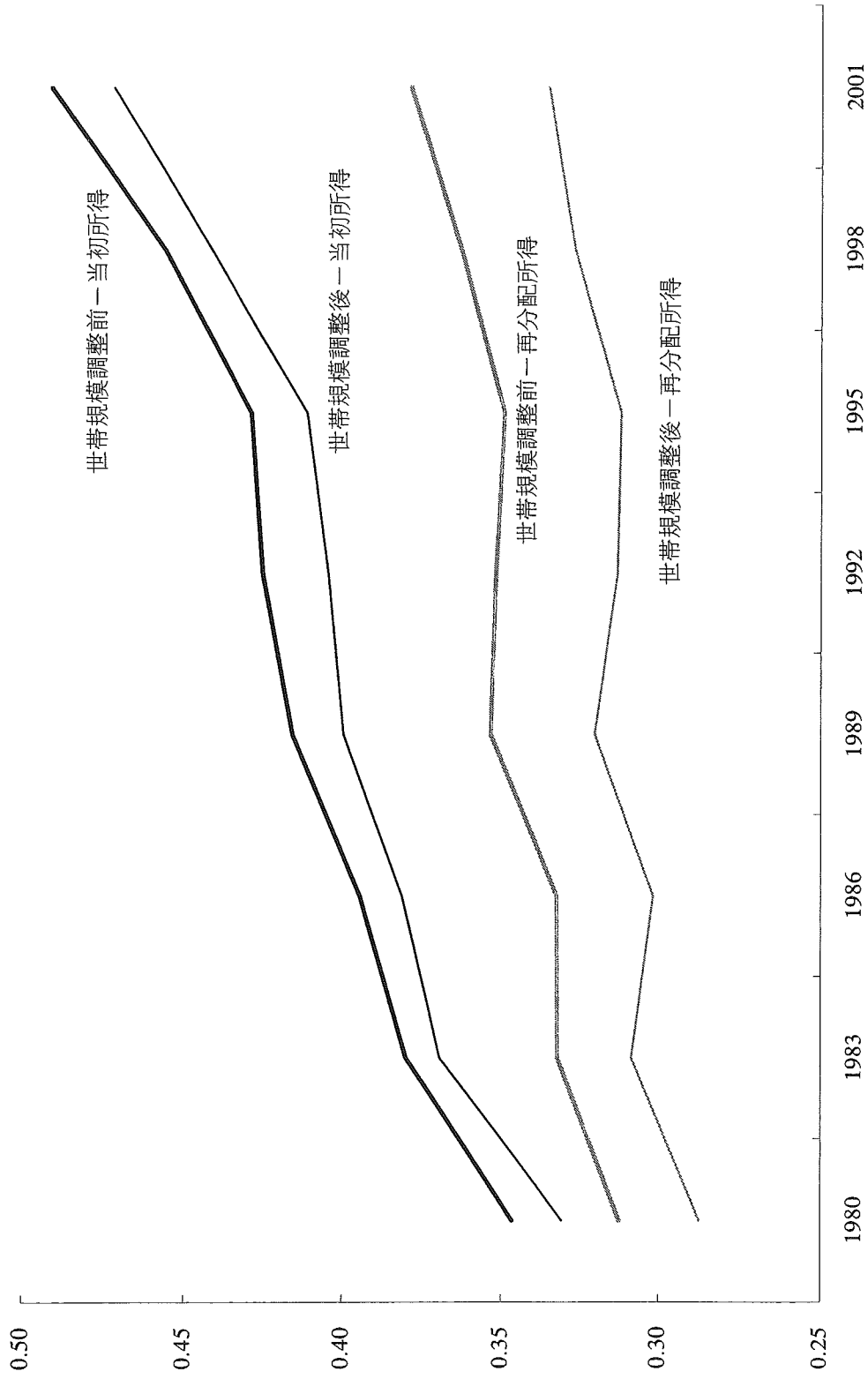
(出所) 厚生労働省「所得再分配調査」(1984, 1993, 2002年)より筆者作成。

表7. 所得格差に対する年齢効果とコーホート効果の推計 (世帯規模調整後)

	推計式 (1)				推計式 (2)					
	cohort	age	adj-R ²	S.E.	cohort	age	dum	dum*age	adj-R ²	S.E.
当初所得										
ジニ係数	0.0022 (0.68)	0.0268 ** (9.66)	0.736	0.062	0.0001 (0.13)	0.0110 *** (10.05)	-0.6337 *** (-11.73)	0.0528 *** 14.97	0.971	0.020
アトキンソン係数 (e=0.5)	0.0026 (0.79)	0.0226 ** (8.03)	0.647	0.062	0.0003 (0.42)	0.0064 ** (8.56)	-0.7917 *** (-21.32)	0.0630 *** 25.97	0.982	0.014
アトキンソン係数 (e=1)	0.0044 (0.77)	0.0443 (9.17)	0.710	0.107	0.0009 (0.56)	0.0158 ** (9.71)	-0.8714 *** (-10.81)	0.0781 *** 14.85	0.977	0.030
MLD	0.0108 (0.85)	0.0822 ** (7.60)	0.616	0.240	0.0019 (0.71)	0.0215 *** (7.82)	-2.9445 *** (-21.63)	0.2362 *** (26.57)	0.983	0.051
LV	0.0305 (0.80)	0.2653 ** (8.20)	0.657	0.717	0.0066 (0.67)	0.0737 ** (7.45)	-6.1961 *** (-12.64)	0.5466 *** 17.08	0.978	0.185
再分配所得										
ジニ係数	0.0013 (1.55)	0.0093 *** (0.00)	0.824	0.016	0.0014 (1.64)	0.0093 *** (10.98)	0.0688 * (1.65)	-0.0043 (-1.58)	0.826	0.016
アトキンソン係数 (e=0.5)	0.0012 ** (2.60)	0.0049 *** (12.88)	0.798	0.008	0.0012 *** (2.63)	0.0048 *** (10.57)	0.0263 (1.18)	-0.0015 *** (-1.07)	0.798	0.008
アトキンソン係数 (e=1)	0.0026 (3.29)	0.0096 *** (14.35)	0.824	0.015	0.0028 *** (3.54)	0.0102 *** (13.13)	0.0871 ** (2.26)	-0.0597 ** (-2.37)	0.831	0.015
MLD	0.0030 *** (3.15)	0.0111 *** (14.04)	0.819	0.018	0.0031 *** (3.36)	0.0117 *** (12.64)	0.0977 ** (2.12)	-0.0066 ** (-2.20)	0.824	0.017
LV	0.0095 *** (3.95)	0.0268 *** (13.21)	0.778	0.045	0.0104 *** (4.89)	0.0319 *** (15.02)	0.4110 *** (3.91)	-0.0300 *** (-4.36)	0.827	0.040
90/10 ratio	0.0336 (1.54)	0.1790 *** (9.72)	0.708	0.408	0.0416 ** (2.14)	0.2246 *** (11.57)	3.6618 *** (3.81)	-0.2670 *** (-4.25)	0.770	0.362

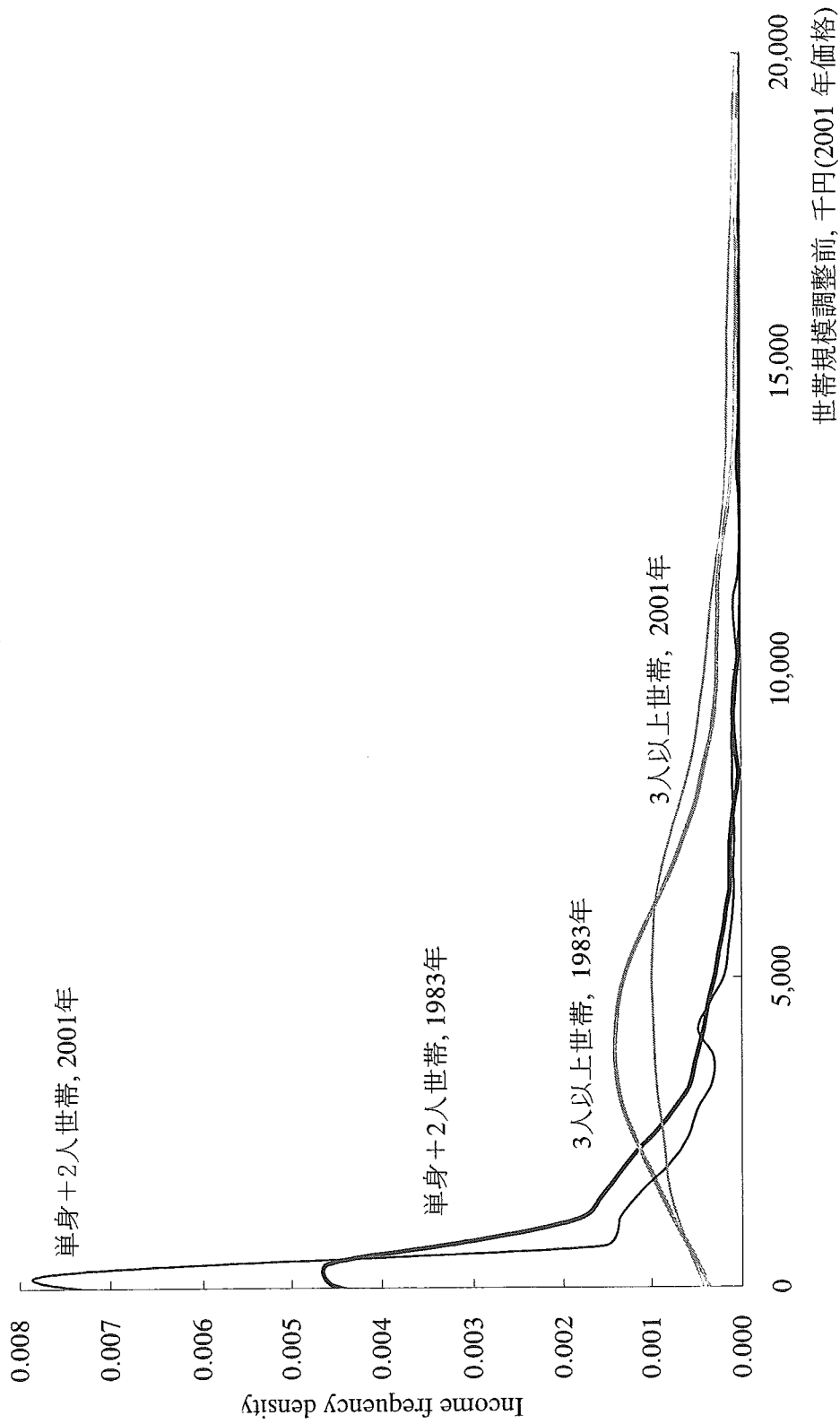
(注) **、*** はそれぞれ10%、5%、1%有意。定数項は記載を省略。()はt値。
(出所)筆者推計。

図1. ジニ係数の推移: 1980-2001年



(注) 表2参照。

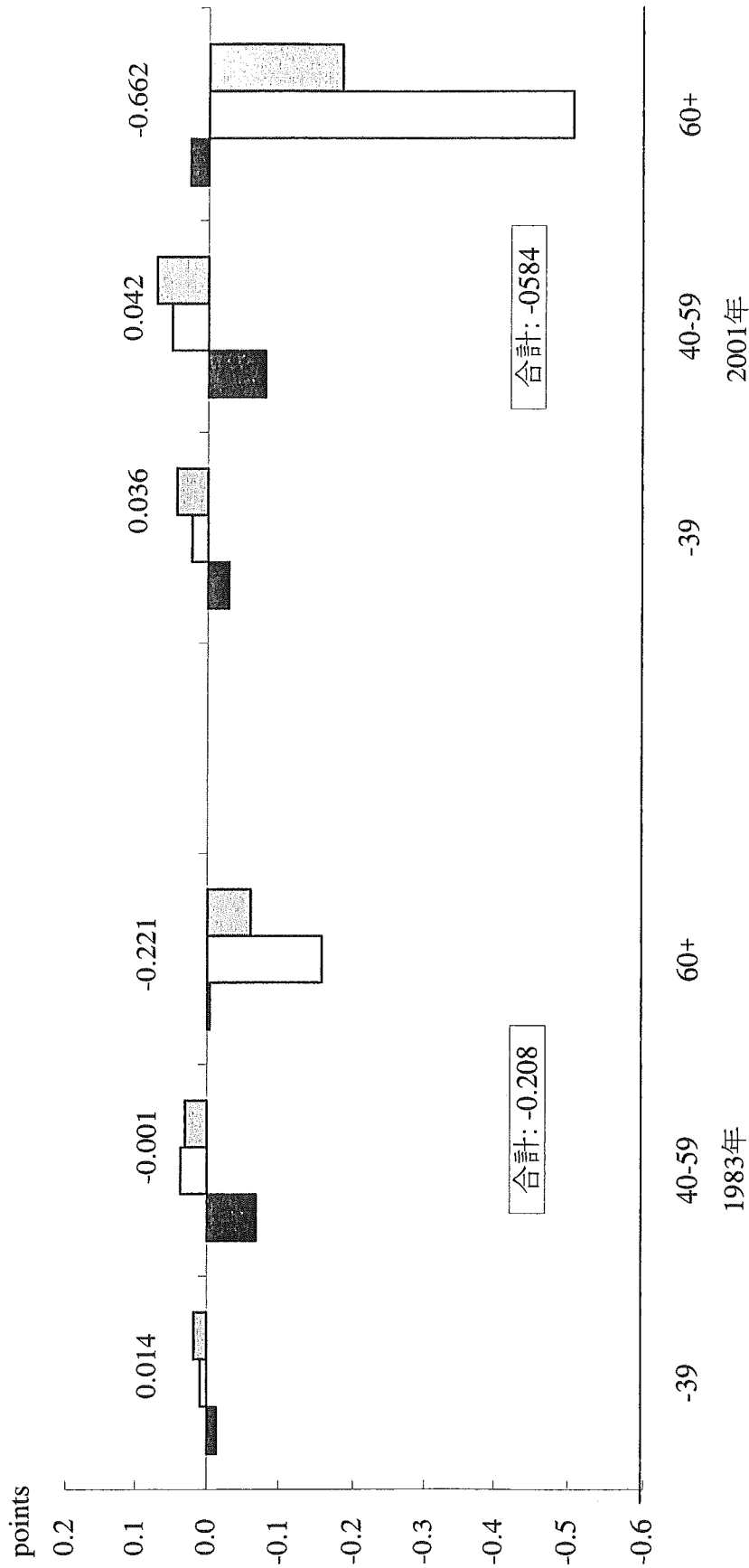
図 2. 高齢層 (60歳以上)の所得分布: 1983, 2001年



(出所)厚生労働省「所得再分配調査」(1984, 2002年)より筆者作成。

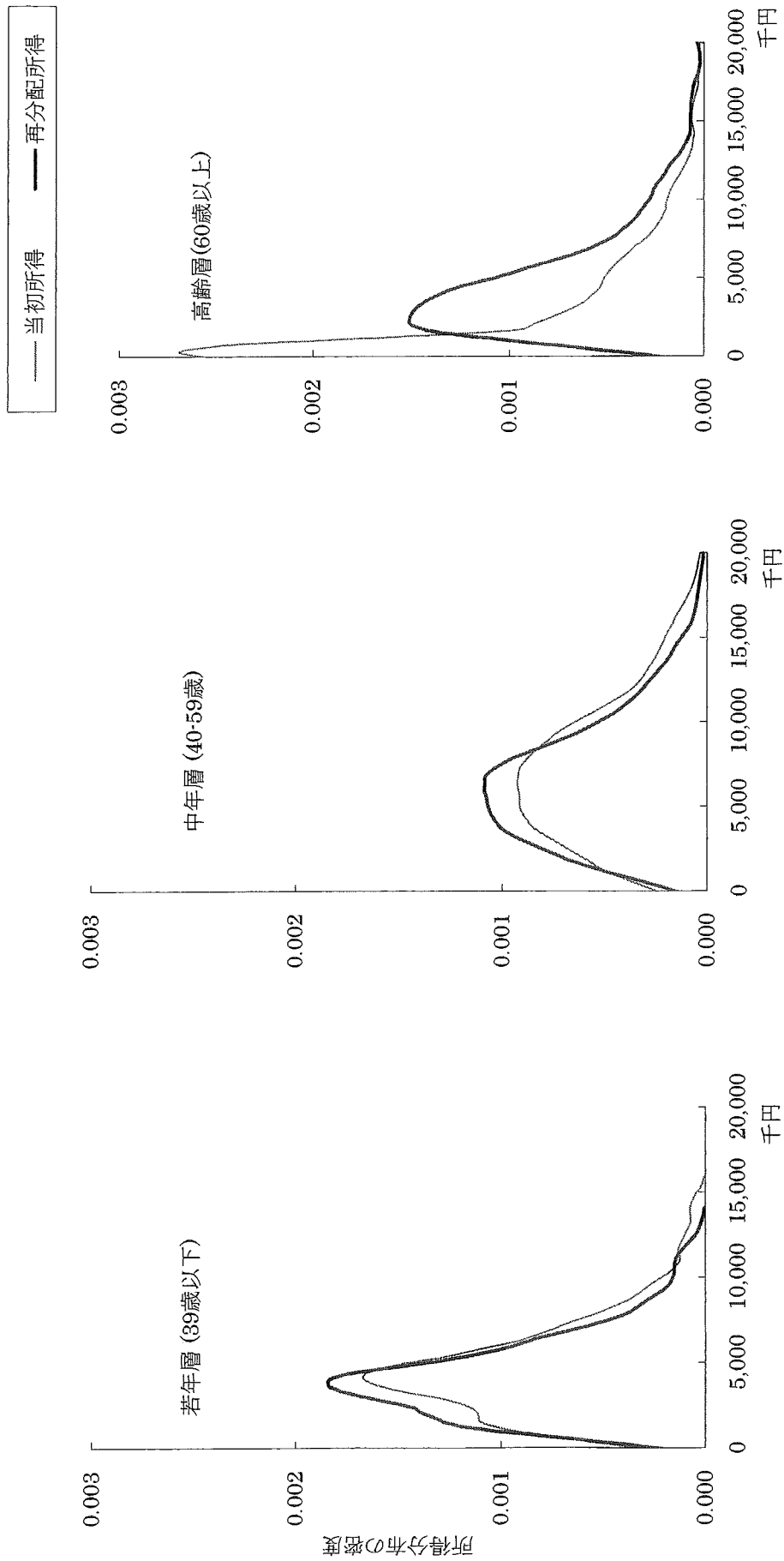
図3.全体の所得再分配の要因分解: MLD

■ 純粋な年齢階層内効果 □ 年齢階層間の所得移転に起因する年齢階層間効果



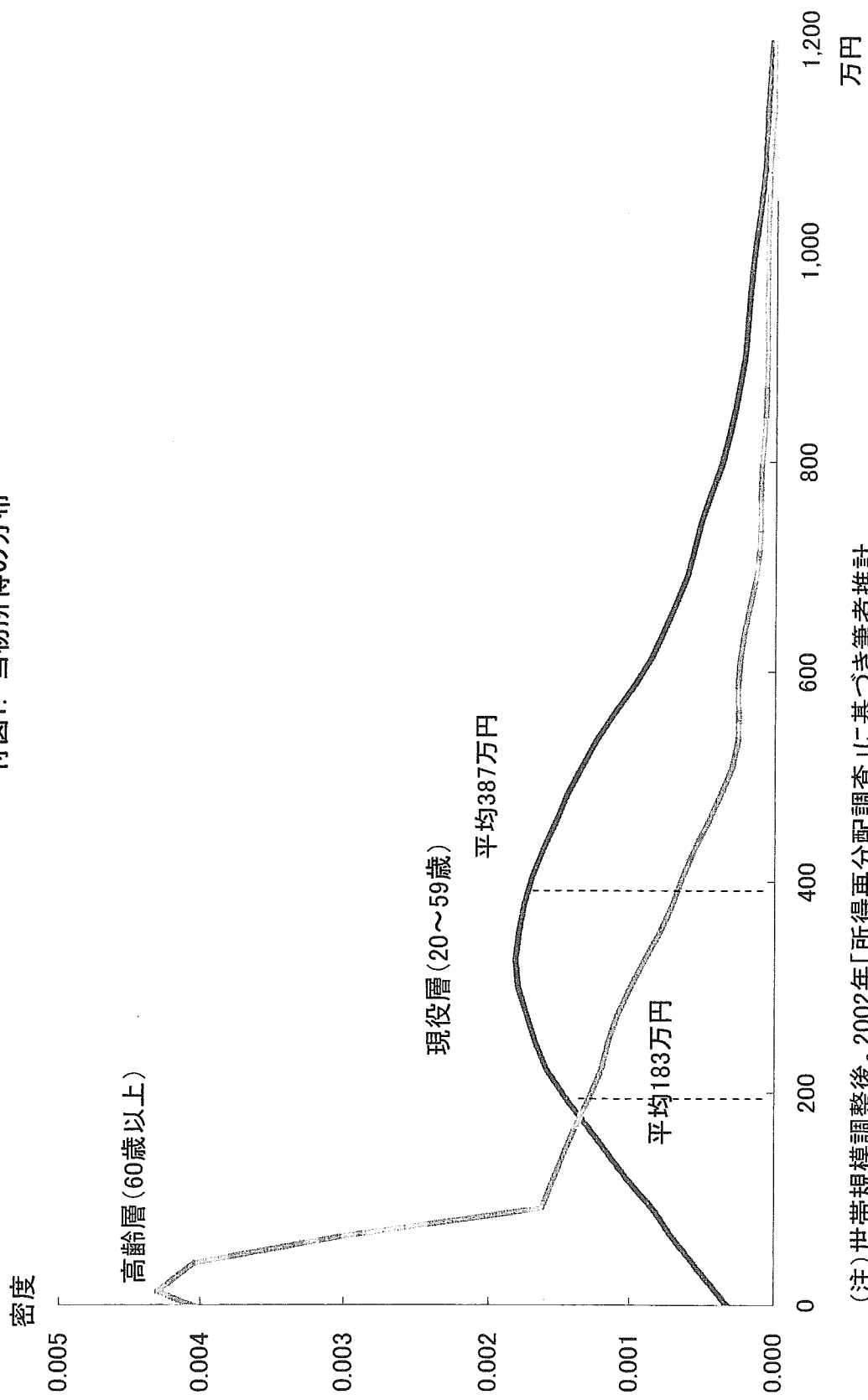
(注) 数字は、当初所得から再分配所得にかけてのMLDの変化に対する寄与度(世帯規模調整後ベース)。(出所)厚生労働省「所得再分配調査」(1984, 2002年)より筆者作成。

図 4. 年齢階層別に見た所得分布: 2001年



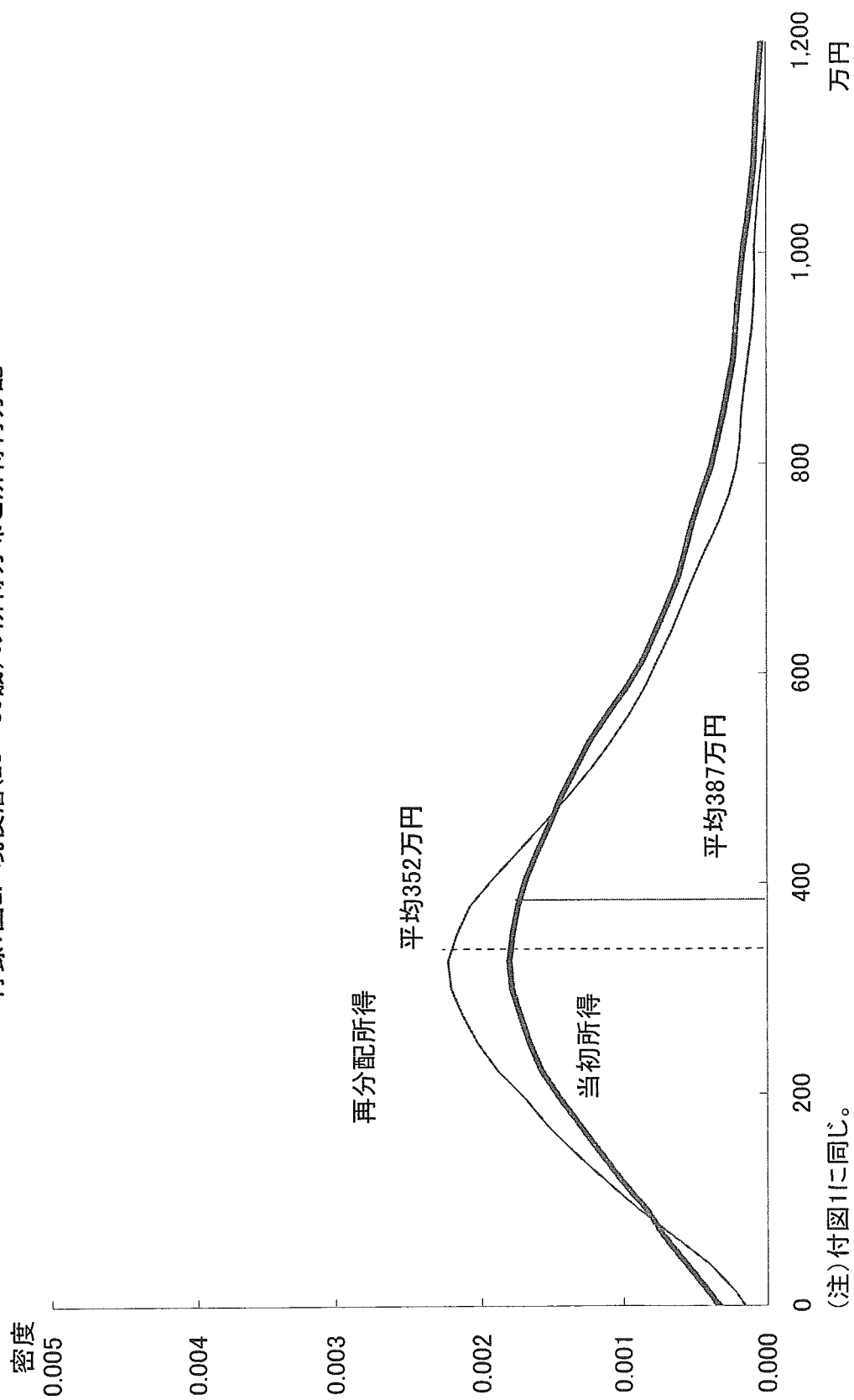
(出所) 厚生労働省「所得再分配調査」(2002年)より筆者作成。

付図1. 当初所得の分布

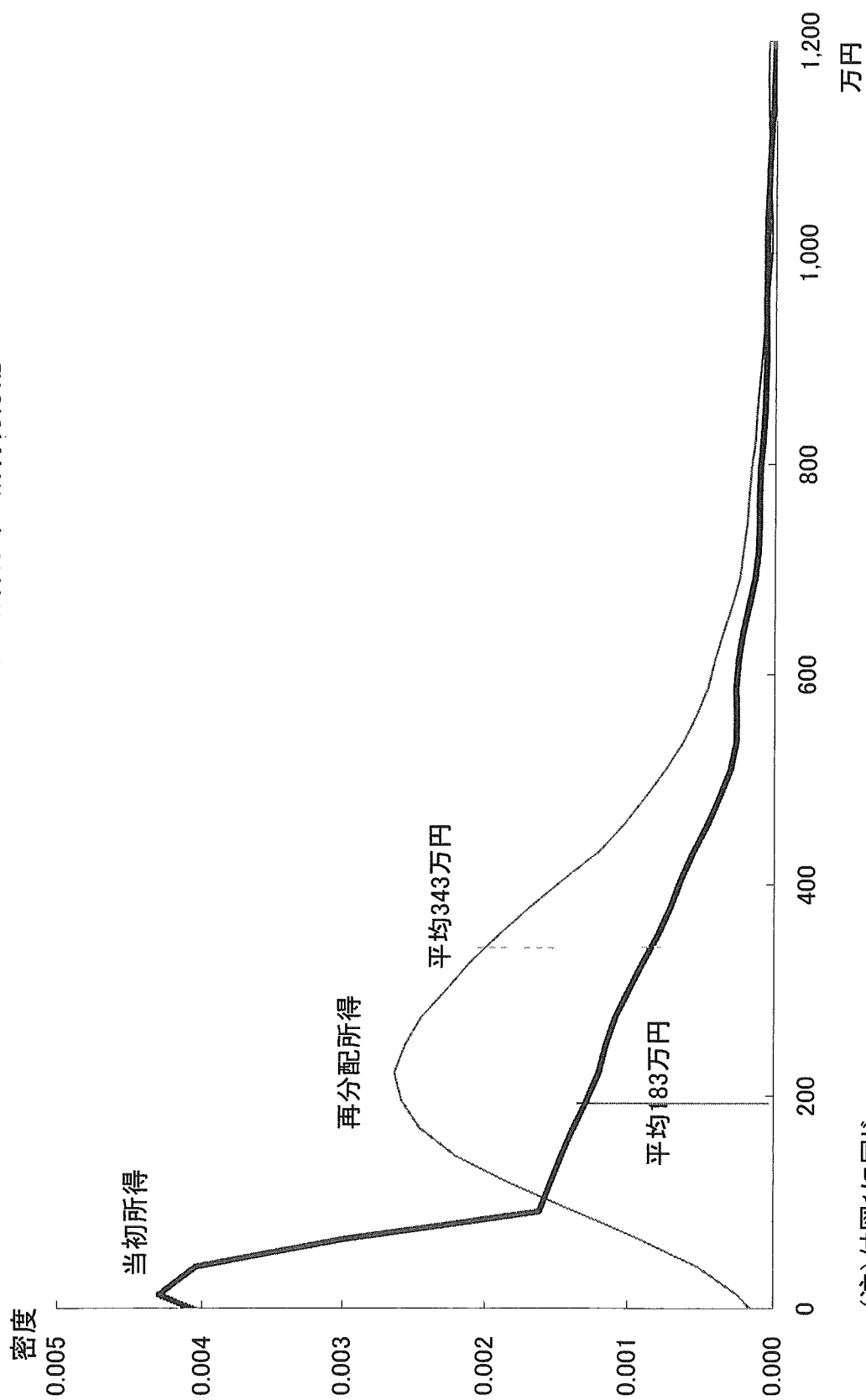


(注)世帯規模調整後。2002年「所得再分配調査」に基づき筆者推計。

付録：図2. 現役層(20～59歳)の所得分布と所得再分配



付録：図3. 高齢層(60歳以上)の所得分布と所得再分配



(注)付図1に同じ。